参考資料4

第2.0版の構成・目次（案）

第2.0版（本ガイドライン）の概要

国土交通省

○ 本ガイドラインの対象はウォーターPPPであり、特に、レベル3.5を取り扱う。
○ コンセッション方式ガイドライン等既存ガイドラインで記載されている事項は、原則、記載を割愛するが、重要な点については適宜記載の検討を行う。

導入検討の流れ（手法選択GLより）	ウォーターPPP	
	レベル3.5に関する事項	コンセッション方式に関する事項
事前検討	ウォーターPPPで解決する課題の設定方法等を記載	
導入可能性調査・手法選択	レベル3.5、コンセッション方式を含むPPP/PFI手法の選択方法については、PPP/PFI手法選択ガイドラインを参照するものとし記載を割愛	
入札・公募準備	レベル3.5における、処理区の選択方法、事業スキームの検討方法等を記載	コンセッション方式ガイドラインを参照するものとし記載を割愛
事業者募集・選定	レベル3.5における、募集要項、契約書等の作成時の留意点や必要書類の記載例等を記載	
事業実施・モニタリング	レベル3.5における事業者選定の留意点、契約締結や引継ぎ時の留意点等を記載	
	レベル3.5におけるモニタリングの留意点、次期事業の検討方法等を記載	

青枠内が本ガイドラインの記載対象

本ガイドライン全体の構成について

国土交通省

○【基礎編】では、レベル3.5を中心としたウォーターPPPについての基本的な考え方や導入検討の流れを記載する
○【資料編】では、入札・公募に向けて必要とされる資料等の参考例を紹介する。
○【実施編】では、より効果的な導入検討を行う場合に、より詳細・高度の検討が必要となる事項について解説を行う。

	本ガイドラインの全体構成	コンセプト
基礎編	**ウォーターPPP導入における基本的な考え方・進め方** ● レベル3.5の4要件、交付金要件化の基本的な考え方 ● 交付金要件化の要件を充足するレベル3.5の基本的な導入検討から事業終了までの流れ	レベル3.5導入に必要な基本的知識の獲得を目的
資料編	**入札公募に向けて必要となる参考資料** ● 先行事例をもとにした公募書類（例）（契約書、要求水準書等）	導入に向けて必要な書類準備を可能とすることを目的
実施編	**より効果的なウォーターPPPを導入するための検討事項** ● レベル3.5の4要件、交付金要件化についての詳細 ● レベル3.5の導入検討から事業終了までの詳細 ● その他個別論点	レベル3.5導入を詳細に検討するための知識獲得を目的

本ガイドラインの目次(案)について

国土交通省

基礎編

ウォーターPPP導入における基本的な考え方・進め方

はじめに
- 本ガイドライン策定(改訂)にあたって
- 本ガイドラインにおけるウォーターPPPのコンセプト

第1章　ウォーターPPPの概要
- 1.1 ウォーターPPPとは
- 1.2 レベル3.5とは
- 1.3コンセッション方式とレベル3.5の比較

第2章　レベル3.5の4要件
- 2.1 要件①長期契約(原則10年)
- 2.2 要件②性能発注
- 2.3 要件③維持管理と更新の一体マネジメント
- 2.4 要件④プロフィットシェア

第3章　導入検討の進め方
- 3.1 対象施設・業務範囲設定の考え方
- 3.2 導入検討の流れ
- 3.3ウォーターPPPによる解決を期待する課題の確認
- 3.4少なくとも一つの処理区を選択
- 3.5対象施設・業務範囲の設定
  - 3.5.1少なくとも一つの処理区のすべての施設等を設定する場合
  - 3.5.2少なくとも一つの処理区のすべての施設等を設定しない場合
- 3.6分野横断型・広域型のウォーターPPP(上下水道一体等他分野/他地方公共団体連携)
- 3.7交付金要件化の概要
- 3.8交付金要件化の対象
- 3.9交付金の要件充足までの進め方

第4章　導入可能性調査(FS)、マーケットサウンディング(MS)等の活用
- 4.1「管理者の任意」部分の情報収集
- 4.2「客観的な情報」の収集

第5章　入札・公募等

第6章　事業実施中

第7章　事業終了時

資料編

入札公募に向けて必要となる参考資料

公募書類(例)
(要求水準書等(案)、契約書(案))

実施編

より効果的なウォーターPPPを導入するための検討事項

第1章　レベル3.5の4要件
- 1.1 要件①長期契約(原則10年)
- 1.2 要件②性能発注
- 1.3 要件③維持管理と更新の一体マネジメント
- 1.4 要件④プロフィットシェア
- 1.5【参考】先行事例における4要件

第2章　都道府県と交付金要件化

第3章　導入検討の進め方
- 3.1 処理区の選択と留意点・ポイント
- 3.2 対象施設の検討と留意点・ポイント
- 3.3 対象業務の検討と留意点・ポイント
- 3.4 他分野や他の地方公共団体等との連携の留意点・ポイント
- 3.5 ロードマップをまとめる際の留意点・ポイント
- 3.6 入札不調の場合
- 3.7 他計画と調整する際の留意点・ポイント

第4章　導入可能性調査(FS)、マーケットサウンディング(MS)等の活用
- 4.1 マーケットサウンディング
- 4.2 地方公共団体によるデューデリジェンス

第5章　入札・公募等
- 5.1 入札・公募等の概要
- 5.2 スキーム(更新支援型、更新実施型)による違い
- 5.3 募集要項等の公表
- 5.4 競争的対話
- 5.5 審査・選定

第6章　事業実施中
- 6.1 モニタリング
- 6.2 中間評価

第7章　事業終了時
- 7.1 コンセッション方式への移行を含む次期事業の検討
- 7.2 事業終了時における引継ぎ及び検証
- 7.3【参考】競争性によらない事業改善の取り組み

第8章　導入検討における論点
- 8.1 地元企業の参画
- 8.2 技術継承
- 8.3 災害対応
- 8.4 積算
- 8.5 契約